



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月12日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名

(氏名) 加藤 淳
(氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,110	28.4	206	208.3	207	207.6	177	270.3
2025年3月期中間期	2,422	16.8	67	△31.4	67	△35.2	47	△28.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 32百万円 (△18.2%) 2025年3月期中間期 39百万円 (△29.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	33.64	—
2025年3月期中間期	8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	8,876	6,267	69.3
2025年3月期	8,671	6,349	71.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6,153百万円 2025年3月期 6,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	15.7	600	33.5	580	30.3	382	33.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,548,979 株	2025年3月期	5,548,979 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	268,816 株	2025年3月期	280,422 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	5,271,416 株	2025年3月期中間期	5,449,342 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	2,422,655	3,110,885	688,229	28.4%
営業利益	67,027	206,677	139,650	208.3%
経常利益	67,401	207,296	139,894	207.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	47,883	177,326	129,442	270.3%

当社グループでは、前事業年度の55期を皮切りにFY2024_2026中期経営計画（Development&Evolution）を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透を図り、持続的成長を目指すことを骨子としてまいります。加えて、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めてまいります。DXによる生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図ってまいります。また、新たなる事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当中間連結会計期間においては、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。

MMS（Mobile Mapping System）機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負業務、自動運転車両の構築請負業務、測量業務委託など、多方面より受注獲得は進んでおり、前年同期と比較し受注件数・規模も増加しております。一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は、前年と比較し強まっております。

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	1,365,734	1,846,692	480,957	35.2%
	セグメント利益	264,929	479,783	214,854	81.1%
	営業利益率	19.4%	26.0%		
モビリティ・DX セグメント	売上高	1,051,338	1,259,330	207,991	19.8%
	セグメント損失（△）	△24,875	△95,386	-70,511	-
	営業利益率	△2.4%	△7.6%		
その他	売上高	5,582	4,862	△720	△12.9%
	セグメント利益	3,507	2,684	△822	△23.5%
	営業利益率	62.8%	55.2%		

b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当中間連結会計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。

(単位：千円)

	公共セグメント			モビリティ・DX セグメント			合計		
	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	前期比 (%)	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	前期比 (%)	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	前期比 (%)
計測機器販売 及び 関連サービス	—	—	—	46,832	57,780	123.4	46,832	57,780	123.4
各種請負業務 及び 関連サービス	103,571	52,846	51.0	1,041,461	1,341,621	128.8	1,145,032	1,394,467	121.8
合計	103,571	52,846	51.0	1,088,292	1,399,401	128.6	1,191,864	1,452,248	121.8

c. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当中間連結会計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。また、本年10月のWindows10のサポート終了ならびに、公共測量に従事するうえでの作業マニュアルに相当する「作業規程の準則」が本年4月に改正されたことに対応するアップデート提案が好調に推移したほか、大型案件の受注に伴い、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上がありましたが、前年同期と比較し、売上高はわずかに減少しました。

前期にリリースされた点群CADシステム「ANIST」は、今期も引き続きお客様から好評の声を頂いており、収益獲得に一定の貢献をしております。

子会社である株式会社三和における測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しており、加えて測量技術者の高齢化が進んだ結果、その技術者の減少が進んでおります。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めるとともに、技術者の若返りと技術の継承を進めておりますが、その効果が表れるまでには一定の時間を要することから前年同期と比べて売上高は下回っております。

②モビリティ・DXセグメント

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動運転の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を前連結会計年度から継続して取り組んでおります。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択も引き続き継続することで、需要も比例して増加することが見込まれます。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に進めておりますが、その実施が第3四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2027年度に100か所以上での社会実装を目指す中、より社会実装を見据えた動きが顕著であります。当社グループは、Level IV Discoveryをともに進める株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等の従来のパートナー企業と連携を強化するとともに、2025年2月に発表しました東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）との協業開始や、2025年9月に発表しました株式会社マップフォーへの出資など、新たなパートナーシップの構築や全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。自動運転社会の実用化時代を見据えたビジネスモデルの構築は喫緊の課題であり、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を行うとともに、幅広い業界のパートナー企業と連携しサービスの開発を行っております。

また、自動運転の実証実験は、長野県塩尻市や東京都の西新宿では定常運行を開始するなど、社会実装を見据えた取り組みが加速しております。自動運転車両は、小型EVバス「ティアフォーMinibus」、いすゞ自動車株式会社と開発を実施している大型バス「ERGA（エルガ）」に加え、低速走行での電動移動サービス（いわゆるグリーンスローモビリティ）に対応するため、ヤマハ発動機株式会社のカートなどを用いるなど、その地域特性に沿った提案を行った結果、2025年10月に公表の通り、子会社であるA-Drive株式会社とともに、国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」において採択された重点支援自治体3地域、一般支援自治体14地域の合計17地域において、本年度も参画を致します。

新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状態です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組んでおります。

③その他

当社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

また、全社費用においては、新中期経営計画に基づき、資本コストを意識した経営を実施する一方で、新卒採用や即戦力となるキャリア採用などの人財投資のほか、DX推進のための長崎県への事業所の開設、ウェブサイトの継続的なリニューアルなど、様々な投資を行っております。その結果、前年同期と比較し、わずかに増加しました。

d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア（「Wingneo INFINITY」「LasPort」等） 三次元点群処理ソフトウェア（「WingEarth」「ANIST」等） 及び関連保守サービス 等	
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負 等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、8,876百万円となりました。その主な要因は仕掛品が306百万円増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて287百万円増加し、2,609百万円となりました。その主な要因は買掛金が478百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、6,267百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が133百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

<用語集>

用語	解説
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
インフラDX	インフラ分野においてデータやデジタル技術を活用することで、生産性や安全性向上を図るとともに、国民の生活をより豊かで便利な暮らしに変化するための国土交通省が推進する取り組み。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「ANIST」	2024年7月にリリースした新製品。「点群データと平面図作図をワンストップで完結」というキャッチコピーで販売しているCADソフトウェア。
トータルステーション（TS）	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。
地籍調査	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。 我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。 地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。
外業	屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など
三次元点群	MMSや三次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。
ATM'S	当社測量ソフトの会員サービス。 最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。 その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。”

MMS	「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の三次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。 道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。
IMU	慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、三次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。
RoAD to the L4	正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。
Minibus	株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。
自動運転レベル	自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE（自動車技術会）が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE（自動車技術会）が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。 レベル0：運転自動化なし レベル1：運転支援（システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。） レベル2：特定条件下での自動運転機能（ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。） レベル3：条件付自動運転（アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。） レベル4：特定条件下における完全自動運転（ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。） レベル5：完全自動運転（ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,001	3,740,271
受取手形、売掛金及び契約資産	1,862,683	2,011,008
商品及び製品	190,087	152,022
仕掛品	4,862	310,883
その他	200,009	550,685
貸倒引当金	-	△27
流動資産合計	6,433,644	6,764,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,189	393,189
減価償却累計額	△218,618	△224,218
建物及び構築物（純額）	174,570	168,971
土地	454,595	454,595
リース資産	414,519	641,035
減価償却累計額	△200,956	△187,589
リース資産（純額）	213,563	453,445
車両運搬具	126,799	123,484
減価償却累計額	△95,579	△100,609
車両運搬具（純額）	31,220	22,875
その他	207,945	187,977
減価償却累計額	△169,202	△172,668
その他（純額）	38,743	15,308
有形固定資産合計	912,692	1,115,196
無形固定資産	287,941	265,217
投資その他の資産		
投資有価証券	818,876	429,151
その他	218,477	302,470
投資その他の資産合計	1,037,354	731,622
固定資産合計	2,237,989	2,112,036
資産合計	8,671,633	8,876,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,304	1,016,417
短期借入金	51,000	-
リース債務	65,220	122,278
未払法人税等	118,906	101,032
前受金	518,663	297,125
賞与引当金	186,807	159,986
その他	346,242	164,606
流動負債合計	1,825,144	1,861,448
固定負債		
リース債務	175,659	351,089
退職給付に係る負債	267,363	277,593
その他	54,150	119,233
固定負債合計	497,173	747,916
負債合計	2,322,318	2,609,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,308,639	2,305,078
利益剰余金	2,319,512	2,365,124
自己株式	△461,042	△440,256
株主資本合計	6,089,623	6,152,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,520	1,476
その他の包括利益累計額合計	134,520	1,476
非支配株主持分	125,171	113,578
純資産合計	6,349,315	6,267,516
負債純資産合計	8,671,633	8,876,880

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,422,655	3,110,885
売上原価	1,434,252	1,851,809
売上総利益	988,403	1,259,075
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	313,557	341,210
退職給付費用	21,535	13,509
その他	586,282	697,677
販売費及び一般管理費合計	921,375	1,052,397
営業利益	67,027	206,677
営業外収益		
受取利息	1,996	4,206
受取配当金	404	626
その他	803	636
営業外収益合計	3,203	5,468
営業外費用		
支払利息	2,613	4,786
その他	215	64
営業外費用合計	2,829	4,850
経常利益	67,401	207,296
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,932
固定資産売却益	-	1,909
特別利益合計	-	33,842
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	67,401	241,138
法人税、住民税及び事業税	37,445	81,525
法人税等調整額	△10,624	△6,120
法人税等合計	26,821	75,405
中間純利益	40,580	165,733
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△7,303	△11,592
親会社株主に帰属する中間純利益	47,883	177,326

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	40,580	165,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△638	△133,044
その他の包括利益合計	△638	△133,044
中間包括利益	39,941	32,689
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,245	44,281
非支配株主に係る中間包括利益	△7,303	△11,592

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,401	241,138
減価償却費	122,641	129,659
受取利息及び受取配当金	△2,400	△4,832
支払利息	2,613	4,786
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	983,442	△148,324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,177	△267,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△565,143	478,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,475	△26,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△31,932
前受金の増減額 (△は減少)	△172,061	△221,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,199	△71,396
その他	△55,894	△49,542
小計	505,453	31,353
利息及び配当金の受取額	2,300	4,704
利息の支払額	△2,613	△4,786
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90,227	△100,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,912	△68,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,563	△7,817
無形固定資産の取得による支出	△64,827	△45,759
投資有価証券の取得による支出	-	△199,500
投資有価証券の売却による収入	-	87,656
補助金の受取額	52,219	-
差入保証金の差入による支出	-	△5,199
その他	△19,218	5,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,390	△165,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△108,711	△131,274
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,496	△83,295
短期借入金の返済による支出	-	△51,000
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	-	△5,838
その他	776	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,431	△201,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,091	△435,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,996	4,176,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,085,087	3,740,271

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	769,244	11,065	780,309	-	780,309
計測機器販売及び関連サービス	486,528	266,235	752,764	-	752,764
各種請負業務及び関連サービス	52,405	767,410	819,815	-	819,815
その他	57,556	6,627	64,183	-	64,183
顧客との契約から生じる収益	1,365,734	1,051,338	2,417,073	-	2,417,073
その他の収益	-	-	-	5,582	5,582
外部顧客への売上高	1,365,734	1,051,338	2,417,073	5,582	2,422,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	1,750	7,251	-	7,251
計	1,371,236	1,053,088	2,424,324	5,582	2,429,907
セグメント利益又は損失(△)	264,929	△24,875	240,054	3,507	243,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	240,054
「その他」の区分の利益	3,507
全社費用(注)	△176,534
中間連結損益計算書の営業利益	67,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	公共事業	モビリティ・DX 事業	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売及び関連サービス	897,526	3,899	901,426	-	901,426
計測機器販売及び関連サービス	827,061	189,721	1,016,783	-	1,016,783
各種請負業務及び関連サービス	43,961	1,057,227	1,101,189	-	1,101,189
その他	78,141	8,481	86,623	-	86,623
顧客との契約から生じる収益	1,846,692	1,259,330	3,106,022	-	3,106,022
その他の収益	-	-	-	4,862	4,862
外部顧客への売上高	1,846,692	1,259,330	3,106,022	4,862	3,110,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,109	830	10,939	-	10,939
計	1,856,801	1,260,160	3,116,961	4,862	3,121,824
セグメント利益又は損失(△)	479,783	△95,386	384,397	2,684	387,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,397
「その他」の区分の利益	2,684
全社費用(注)	△180,404
中間連結損益計算書の営業利益	206,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。